

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:下妻市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,534	固定負債	24,647
有形固定資産	47,907	地方債	21,969
事業用資産	25,624	長期未払金	—
土地	9,290	退職手当引当金	2,492
立木竹	—	損失補償等引当金	150
建物	30,407	その他	36
建物減価償却累計額	-16,239	流動負債	1,956
工作物	3,595	1年内償還予定地方債	1,631
工作物減価償却累計額	-1,505	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	183
航空機	—	預り金	143
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	26,604
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	77	固定資産等形成分	56,660
インフラ資産	21,685	余剰分(不足分)	-25,638
土地	4,009		
建物	246		
建物減価償却累計額	-178		
工作物	52,215		
工作物減価償却累計額	-34,724		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	118		
物品	1,812		
物品減価償却累計額	-1,213		
無形固定資産	44		
ソフトウェア	44		
その他	0		
投資その他の資産	4,583		
投資及び出資金	2,087		
有価証券	—		
出資金	107		
その他	1,981		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	128		
長期貸付金	81		
基金	2,296		
減債基金	—		
その他	2,296		
その他	—		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	5,092		
現金預金	857		
未収金	67		
短期貸付金	6		
基金	4,119		
財政調整基金	2,871		
減債基金	1,248		
棚卸資産	49		
その他	—		
徴収不能引当金	-7	純資産合計	31,022
資産合計	57,626	負債及び純資産合計	57,626

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:下妻市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,084
業務費用	10,145
人件費	3,065
職員給与費	2,275
賞与等引当金繰入額	183
退職手当引当金繰入額	24
その他	583
物件費等	6,720
物件費	4,200
維持補修費	307
減価償却費	2,213
その他	-
その他の業務費用	360
支払利息	129
徴収不能引当金繰入額	14
その他	217
移転費用	7,939
補助金等	2,730
社会保障給付	3,668
他会計への繰出金	1,536
その他	6
経常収益	573
使用料及び手数料	119
その他	455
純経常行政コスト	17,511
臨時損失	178
災害復旧事業費	-
資産除売却損	28
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	150
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	17,683

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 下妻市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	31,572	56,946	-25,374	
純行政コスト(△)	-17,683		-17,683	
財源	17,135		17,135	
税収等	12,696		12,696	
国県等補助金	4,439		4,439	
本年度差額	-548		-548	
固定資産等の変動(内部変動)		-283	283	
有形固定資産等の増加		1,064	-1,064	
有形固定資産等の減少		-2,240	2,240	
貸付金・基金等の増加		1,763	-1,763	
貸付金・基金等の減少		-870	870	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-3	-3		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-551	-286	-264	
本年度末純資産残高	31,022	56,660	-25,638	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:下妻市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,809
業務費用支出	7,870
人件費支出	3,031
物件費等支出	4,507
支払利息支出	129
その他の支出	202
移転費用支出	7,939
補助金等支出	2,730
社会保障給付支出	3,668
他会計への繰出支出	1,536
その他の支出	6
業務収入	17,514
税収等収入	12,631
国県等補助金収入	4,310
使用料及び手数料収入	117
その他の収入	455
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,705
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,817
公共施設等整備費支出	1,054
基金積立金支出	1,752
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	1,033
国県等補助金収入	128
基金取崩収入	856
貸付金元金回収収入	11
資産売却収入	6
その他の収入	32
投資活動収支	-1,783
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,711
地方債償還支出	1,701
その他の支出	10
財務活動収入	577
地方債発行収入	577
その他の収入	-
財務活動収支	-1,134
本年度資金収支額	-1,212
前年度末資金残高	1,926
本年度末資金残高	714
前年度末歳計外現金残高	139
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	143
本年度末現金預金残高	857

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 30 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	162 千円	250,500 千円	250,662 千円
下妻市開発公社	－ 千円	150,000 千円	1,350,000 千円	1,500,000 千円
合計	－ 千円	150,162 千円	1,600,500 千円	1,750,662 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	7.8	%
将来負担比率	66.1	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
（一般会計）	—	千円
繰越明許費		
（一般会計）	582,012	千円
事故繰越額		
（一般会計）	—	千円

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	29,307	千円	(	29,307	千円)
土地	29,307	千円	(	29,307	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)

工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市におい
て不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需
要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 23,600,007 千円のうち、臨時財政対策債の当期
末残高は 7,016,472 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政
需要額に含まれることが見込まれる金額

14,231,259 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要
素）

イ.	標準財政規模	11,055,349	千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	1,425,512	千円
ハ.	将来負担額	31,208,414	千円
ニ.	充当可能基金額	6,284,606	千円
ホ.	特定財源見込額	804,072	千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	17,750,474	千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額

35,580 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上して
います。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

945,952 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	21,050,804 千円	20,336,939 千円
繰越金に伴う差額	△1,926,176 千円	－千円
資金収支計算書	19,124,627 千円	20,336,939 千円
繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上し		

ないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,704,913	千円
減価償却費	△2,212,704	千円
減損損失	－	千円
徴収不能引当金の増減額	△1,825	千円
退職手当引当金の増減額	△24,091	千円
賞与引当金の増減額	△9,588	千円
未収金の増減額	7,328	千円
固定資産除売却損益	△21,528	千円
資本的国県等補助金等	160,089	千円
未払費用の増減額	－	千円
その他の資産・負債の増減額	△150,267	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△547,672	千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000	千円
一時借入金に係る利子額	－	千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	10,811	千円
調査判明	△2,895	千円

【様式第5号】
附属明細書

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和5年度

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,099,448,456	775,243,927	504,116,081	43,370,576,302	17,744,461,453	1,002,759,192	25,626,114,849
土地	9,292,426,854	44,485,337	45,428,411	9,291,483,780	-	-	9,291,483,780
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,456,599,308	98,558,570	147,661,100	30,407,496,778	16,239,416,217	865,889,378	14,168,080,561
工作物	3,292,443,544	303,600,000	1,144,800	3,594,898,744	1,505,045,236	136,869,814	2,089,853,508
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,978,750	328,600,020	309,881,770	76,697,000	-	-	76,697,000
インフラ資産	56,234,404,728	402,110,609	49,302,000	56,587,213,337	34,902,641,741	1,060,844,088	21,684,571,596
土地	4,005,356,835	3,469,179	-	4,008,826,014	-	-	4,008,826,014
建物	245,651,650	-	-	245,651,650	178,458,310	6,485,143	67,193,340
工作物	51,926,388,243	288,135,430	-	52,214,523,673	34,724,183,431	1,054,358,945	17,490,340,242
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,008,000	110,506,000	49,302,000	118,212,000	-	-	118,212,000
物品	1,556,414,265	264,353,650	8,908,000	1,811,859,915	1,213,398,720	136,962,428	598,461,195
合計	100,890,267,449	1,441,708,186	562,326,081	101,769,649,554	53,860,501,914	2,200,565,708	47,909,147,640

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,799,137,999	12,787,364,785	431,430,473	610,349,088	961,500,729	679,429,177	6,356,902,596	2	25,626,114,849
土地	2,579,809,291	3,872,182,755	231,431,238	600,791,010	330,497,157	130,128,426	1,546,643,901	2	9,291,483,780
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	772,631,862	7,984,052,376	195,415,508	4,130,440	561,759,894	129,350,934	4,520,739,547	-	14,168,080,561
工作物	423,776,846	881,884,654	4,583,727	895,638	69,243,678	419,949,817	289,519,148	-	2,089,853,508
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,920,000	49,245,000	-	4,532,000	-	-	-	-	76,697,000
インフラ資産	20,992,884,565	5,009,626	-	-	279,572,225	60,927,567	346,177,612	1	21,684,571,596
土地	3,662,648,397	-	-	-	2	2	346,177,612	1	4,008,826,014
建物	63,275,631	-	-	-	3,917,709	-	-	-	67,193,340
工作物	17,148,748,537	5,009,626	-	-	275,654,514	60,927,565	-	-	17,490,340,242
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	118,212,000	-	-	-	-	-	-	-	118,212,000
物品	15,621,399	231,428,833	10,569,356	15,358,327	18,490,326	80,230,201	226,762,753	-	598,461,195
合計	24,807,643,963	13,023,803,244	441,999,829	625,707,415	1,259,563,280	820,586,945	6,929,842,961	3	47,909,147,640

③投資及び出資金の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等
年度: 令和5年度

市場価格のあるもの (単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計出資金	1,976,562,381	10,005,398,706	7,195,471,210	2,809,927,496	2,068,112,381	95.57%	2,685,539,255	0	
株式会社ふれあい下妻出資金	17,000,000	239,181,678	109,905,252	129,276,426	23,469,433	72.43%	93,640,916	0	17,000,000
下妻市開発公社	1,000,000	4,558,545,382	2,334,375,053	2,224,170,329	1,000,000	100.00%	2,224,170,329	0	
合計	1,994,562,381	14,803,125,766	9,639,751,515	5,163,374,251	2,092,581,814		5,003,350,500	0	17,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県信用保証協会出損金	65,879,000	736,477,222,988	676,176,893,574	60,300,329,414	8,858,620,135	0.74%	448,436,138		65,879,000	65,879,000
茨城県社会福祉事業団出資金	276,000	1,672,967,004	970,417,888	702,549,116	20,000,000	1.38%	9,695,178		276,000	276,000
茨城県中小企業振興公社出損金	4,200,000	8,022,556,621	6,382,326,275	1,640,230,346	1,606,955,977	0.26%	4,286,967		4,200,000	4,200,000
茨城県建設技術公社出損金	130,000	5,193,322,846	1,523,403,781	3,669,919,065	74,175,000	0.18%	6,431,944		130,000	130,000
茨城県消防協会出損金	519,000	334,036,965	4,395,584	329,641,381	317,930,000	0.16%	538,118		519,000	519,000
いばらき腎バンク出資金	1,580,000	428,443,038	2,146,084	426,296,954	417,321,337	0.38%	1,613,982		1,580,000	1,580,000
茨城県国際交流協会出損金	1,661,000	570,650,227	15,505,083	555,145,144	491,400,000	0.34%	1,876,467		1,661,000	1,661,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	1,663,000	838,181,396	818,945	837,362,451	804,311,000	0.21%	1,731,337		1,663,000	1,663,000
地方公共団体金融機構出資金	2,800,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.02%	71,828,551		2,800,000	2,800,000
茨城県農業信用基金協会出資金	10,060,000	186,476,174,359	179,057,676,130	7,418,498,229	4,530,570,000	0.22%	16,472,561		10,060,000	10,060,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									4,056,869	32,542,000
合計	88,768,000	25,104,136,555,444	24,602,364,583,344	501,771,972,100	33,723,283,449		562,911,245	0	92,824,869	121,310,000

④基金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和5年度

(単位:円)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,871,200,873				2,871,200,873	2,871,200,873
減債基金	1,248,293,518				1,248,293,518	1,248,293,518
ふるさと下妻基金	702,401,131				702,401,131	701,401,131
地域振興基金	962,581,152				962,581,152	962,581,152
社会福祉事業基金	43,835,566				43,835,566	43,835,566
地域福祉基金	127,529,000				127,529,000	127,529,000
ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	65,887,306				65,887,306	65,887,306
義務教育施設整備事業基金	0				0	0
加藤文庫基金	11,000,000				11,000,000	11,000,000
ふるさと創生基金	21,675,201				21,675,201	21,675,201
環境整備保全基金	80,330,199				80,330,199	80,330,199
庁舎建設基金	0				0	0
森林環境譲与税基金	7,003,253				7,003,253	7,003,253
高額療養費貸付基金	0			8,000,000	8,000,000	8,000,000
土地開発基金	0				0	0
印紙等購入基金	645,600			1,354,400	2,000,000	2,000,000
公共施設等マネジメント基金	263,636,674				263,636,674	263,636,674
合計	6,406,019,473	0	0	9,354,400	6,415,373,873	6,414,373,873

⑤貸付金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	80,056,311				80,056,311
災害援護資金貸付金	1,245,461		6,398,981		7,644,442
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	81,301,772	0	6,398,981	0	87,700,753

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1_1.市民税_1.個人	35,299,411	3,455,812
1_1.市民税_2.法人	7,184,700	264,397
1_2_1.固定資産税	22,100,232	3,085,192
1_3_1.軽自動車税	9,000,492	1,787,498
12_1_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	159,500	10,511
13_1_3.労働使用料_1.駐車場使用料	94,760	0
13_1_4.農業使用料_1.農業使用料	4,294,300	0
13_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	4,705,533	0
20_3_2_1_1.住宅新築資金等貸付金_2.利子収入	23,959,477	0
20_5_2_2.民生費雑入	20,773,673	459,098
20_4_2_8.教育費雑入	5,880	0
小計	127,577,958	9,062,508
合計	127,577,958	9,062,508

⑦未収金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1_1.市民税_1.個人	38,854,255	3,803,832
1_1.市民税_2.法人	1,787,800	65,791
1_2_1.固定資産税	18,135,315	2,531,690
1_3_1.軽自動車税	3,205,342	636,581
12_1_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	272,100	17,931
13_1_4.農業使用料_1.農業使用料	497,500	
13_1_5.土木使用料_1.道路使用料	27,037	
13_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	2,896,700	
20_3_3_1_1.災害援護資金貸付金_2.利子収入	74,118	
20_5_2_2.民生費雑入	1,363,377	30,131
20_5_2_8.教育費雑入	181,440	
小計	67,294,984	7,085,956
合計	67,294,984	7,085,956

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和5年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,015,217,496	88,187,156	603,891,456	363,532,040	8,794,000	39,000,000				
公営住宅建設	0	0								
災害復旧	51,512,500	20,237,500	51,512,500							
教育・福祉施設	2,979,308,482	206,675,316	2,087,020,016	175,340,466	608,388,000	88,990,000				19,570,000
一般単独事業	11,880,375,566	571,995,102		7,176,101,566	3,621,167,000	917,637,000				165,470,000
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債	7,016,472,273	673,869,478	4,409,186,269	2,607,286,004						
減税補てん債	17,520,247	9,833,104	17,520,247							
退職手当債	0									
特:その他	639,600,039	59,716,619	225,322,366	374,600,010						39,677,663
合計	23,600,006,603	1,630,514,275	7,394,452,854	10,696,860,086	4,238,349,000	1,045,627,000	0	0	0	224,717,663

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,600,006,603	21,544,754,180	2,039,559,798	12,788,752	643,898	503,764	0	1,756,211	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,600,006,603	1,630,514,275	1,647,882,804	1,711,781,545	1,717,319,328	1,685,593,277	7,204,109,496	4,720,822,902	2,118,945,865	1,163,037,111

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和5年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,468,121,000	24,091,000		0	2,492,212,000
損失補償引当金	0	150,162,000		0	150,162,000
賞与等引当金	173,624,201	183,212,211	173,624,201		183,212,211
合計	2,641,745,201	357,465,211	173,624,201	0	2,825,586,211

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和5年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	市税		6,292,980,637	
		地方譲与税		255,171,000	
		利子割交付金		1,556,000	
		配当割交付金		29,591,000	
		株式等譲渡所得割交付金		33,055,000	
		法人事業税交付金		126,866,000	
		地方消費税交付金		1,057,694,000	
		環境性能割交付金		29,048,032	
		地方特例交付金		39,124,000	
		地方交付税		3,525,102,000	
		交通安全対策特別交付金		3,523,000	
		分担金及び負担金		78,610,227	
		寄附金		1,161,614,005	
		特別会計繰入金		30,379,239	
		市道整備開発公社負担金(20款4項2目)		32,010,000	
		小計		12,696,324,140	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	120,829,000
				県支出金	7,250,000
				計	128,079,000
	経常的 補助金		国庫支出金	2,884,670,393	
			県支出金	1,425,812,896	
			計	4,310,483,289	
	小計		4,438,562,289		
	合計			17,134,886,429	

(2)財源情報の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和5年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	17,682,558,910	4,310,483,289	149,610,457	10,596,578,663	2,625,886,501
有形固定資産等の増加	1,064,397,275	128,079,000	427,789,543	508,528,732	0
貸付金・基金等の増加	1,763,234,495			1,763,234,495	0
その他					
合計	20,510,190,680	4,438,562,289	577,400,000	12,868,341,890	2,625,886,501

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等
年度: 令和5年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	713,864,813
合計	713,864,813